米国の関税措置に関する日米協議

令和 7 年 5 月 2 日

内 閣 官 房

現地時間 5 月 1 日午後 4 時 4 0 分（日本時間 2 日午前 5 時 4 0 分）から約 1 3 0 分間、米国・ワシントン D. C. を訪問中の赤澤亮正経済再生担当大臣は、スコット・ベッセント米国財務長官（The Honorable Scott Bessent, Secretary of the Treasury of the United States of America）、ハワード・ラトニック米商務長官（the Honorable Howard Lutnick, Secretary of Commerce of the United States of America）及びジェイミソン・グリア米国通商代表（The Honorable Ambassador Jamieson Greer, United States Trade Representative）との間で、米国の関税措置に関する日米協議を行ったところ、概要は以下のとおりです。

1 赤澤大臣から、前回の協議に引き続き、米国の関税措置は極めて遺憾であると述べ、我が国の産業や日米両国における投資・雇用の拡大に与える影響等について、我が国の考えを説明した上で、米国による一連の関税措置の見直しを強く申し入れました。

2 4 月 1 6 日に続く 2 回目にあたる今般の協議では、日米双方の間で非常に突っ込んだやり取りが行われました。

3 今般の協議の結果、日米間で以下の点について一致しました。

- ① 可能な限り早期に、日米双方にとって利益となるような合意を実現できるよう、率直かつ建設的な議論を行い、前進したこと。
- ② 例えば、両国間の貿易の拡大や非関税措置、経済安全保障面での協力等について具体的な議論を深めたこと。
- ③ 今後、事務レベルで集中的に協議を行った上で、次回の閣僚間の協議を、5 月中旬以降、集中的に実施すべく日程調整していくこと。

4 これを受けて、翌 2 日から事務レベルの協議を行うこととなりました。